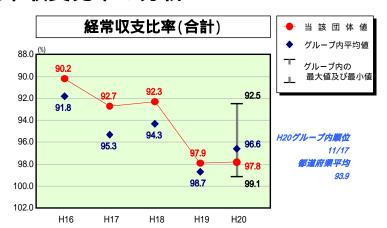
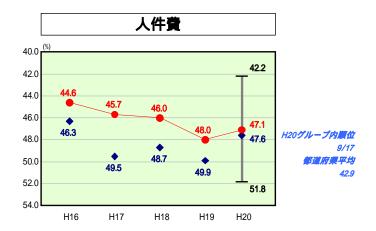
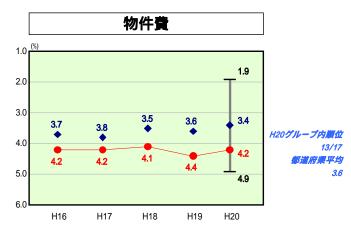
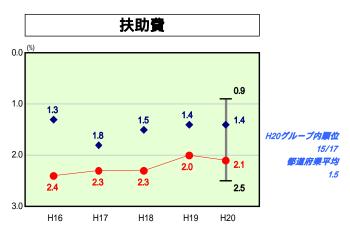
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

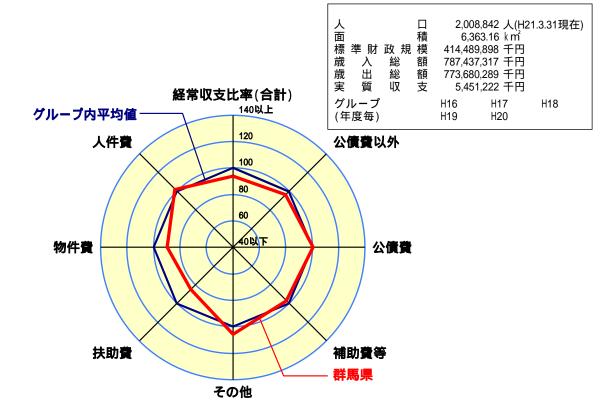
経常収支比率の分析











- 1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。 { グループ 0.500以上1.000未満、 グループ 0.400以上0.500未満、 グループ 0.300以上0.400未満、 グループ 0.300未満

分析欄

人件質

人件費総額は、平成16年度から20年度までに18億円増加しているが、これは退職者数の増に伴う退職金の増加によるものであり、職員の給料は職員定数の削減等により減少している。一方で、三位一体改革により教職員人件費の義務教育国庫負担金の一部が一般財源化されたため、経常収支比率算定における人件費のウェートは増大している。今後も、「集中改革プラン」に基づき、職員数の削減を進め、人件費の抑制を図っていく。

物件

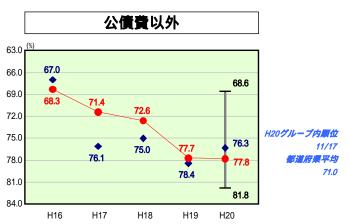
物件費総額は、徹底した事務事業の見直し、県有施設における指定管理者制度の導入、その他経費節減により、平成16年度から20年度までに6億円(2.7%)減少している。今後も、職員定数の削減と合わせて行う業務の外部委託等により、増加する要素もあるが、全体として引き続き節減に努める。

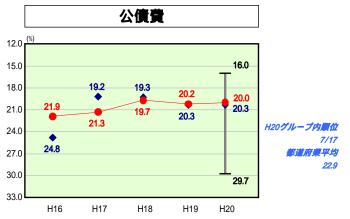
扶助

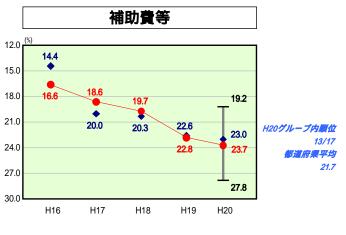
扶助費は、旧町村部の生活保護費が市町村合併に伴い市へ移管されたことなどにより平成16年度以降減少していたが、平成20年度はインターフェロン治療費助成が新たに加わったこと等から増加となった。国の制度変更等により影響を受ける分野であるが、今後も各種福祉制度等の適正な実施を行っていく。

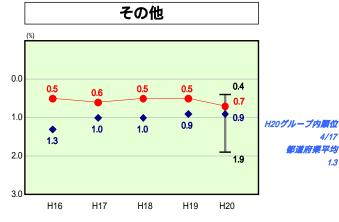
補助費等

県単補助金等の見直しは毎年行っているが、三位一体の改革により一般財源化された医療・福祉関係負担金等の増加に伴い、補助費等のウェートが年々高まっている。県の裁量による補助金等については、引き続き見直しを行っていく。



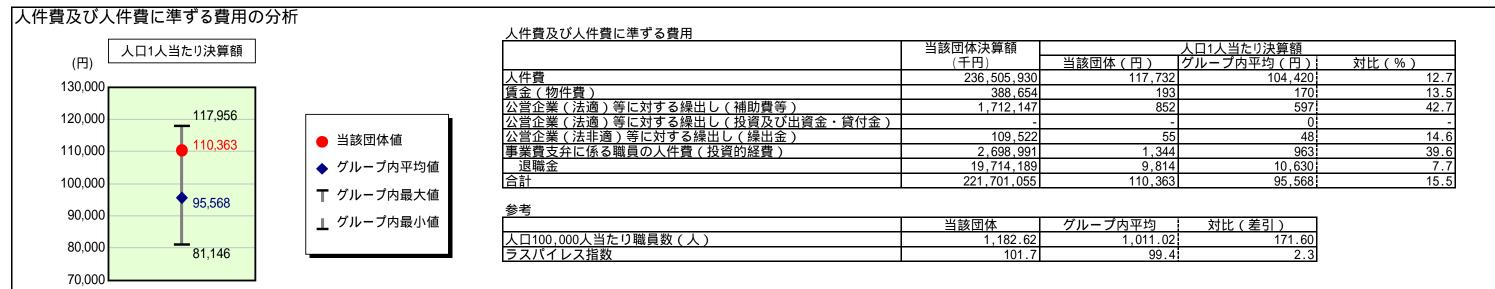


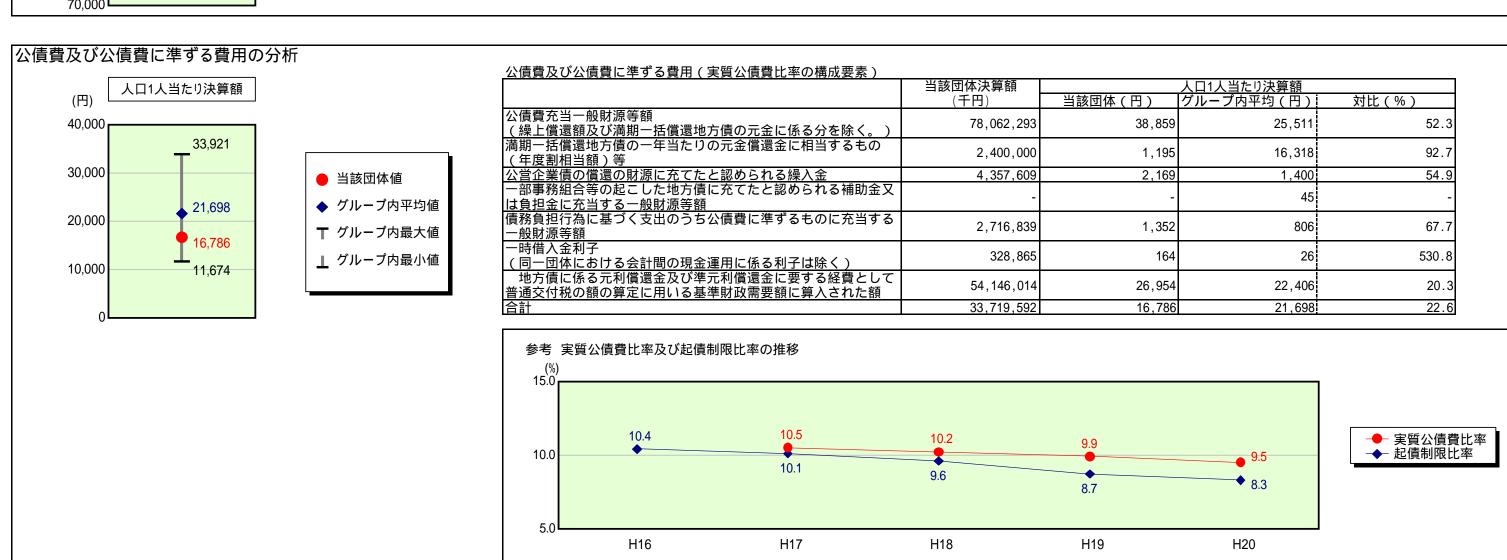




群馬県

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

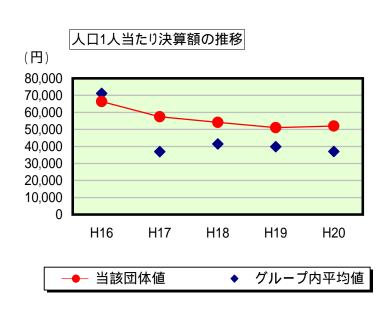




歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)



普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	グループ内平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H16	134,042,942	66,334	15.7	71,194	11.4	4.3
うち単独分	62,540,091	30,949	12.8	30,923	8.9	3.9
H17	116,118,512	57,483	13.3	36,945	48.1	34.8
うち単独分	55,382,364	27,417	11.4	15,956	48.4	37.0
H18	109,269,001	54,195	5.7	41,430	12.1	17.8
うち単独分	56,158,740	27,853	1.6	18,446	15.6	14.0
H19	102,717,932	51,049	5.8	39,894	3.7	2.1
うち単独分	53,164,343	26,422	5.1	17,501	5.1	0.0
H20	104,470,156	52,005	1.9	37,006	7.2	9.1
うち単独分	51,156,432	25,466	3.6	15,712	10.2	6.6
過去 5 年間平均	113,323,709	56,213	7.7	45,294	11.7	4.0
うち単独分	55,680,394	27,621	6.3	19,708	11.4	5.1